

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年7月14日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
【会社名】	株式会社レイ
【英訳名】	Ray Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 分部 至郎
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目15番21号
【電話番号】	03(5410)3861(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 牧田 渉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目15番21号
【電話番号】	03(5410)3861(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 牧田 渉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第 1 四半期 連結累計期間	第36期 第 1 四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日	自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日	自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日
売上高 (千円)	2,685,822	2,641,110	11,456,368
経常利益 (千円)	136,003	109,810	463,995
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	144,578	70,285	356,277
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	101,288	92,570	197,456
純資産額 (千円)	3,469,269	3,577,300	3,565,437
総資産額 (千円)	8,703,056	8,227,099	8,440,690
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.27	5.45	27.67
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	11.21		27.63
自己資本比率 (%)	39.8	43.5	42.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第36期第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調が続いており、企業収益は高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられるなど、このところ弱さもみられ、また、中国を始めとするアジア新興国や資源国経済の下振れ懸念など不安材料も多く、景気の先行き不透明感が拭い切れない状況が継続しております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、上記のような経済動向の影響により、先行き不透明な状況となっております。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、2,641百万円（前年同期比1.7%減）となり、営業利益につきましては、売上が減少したことや機材関連の経費が増加したことの影響等により、97百万円（同34.3%減）、経常利益は109百万円（同19.3%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期は繰延税金資産の影響により税負担割合が低くなっておりましたが、当期間におきましては、そのような事象がなかったことや同じく前年同期に計上していた新株予約権戻入益がなかったこと等によって70百万円（同51.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（広告ソリューション事業）

S P（セールスプロモーション）・イベント部門につきましては、大型案件が減少したこと等により売上は低調に推移し、売上が低迷した影響を受け、利益も低調に推移いたしました。T V C M（テレビコマーシャル）部門につきましては、安定した売上は確保できたものの、価格競争の影響等により、コストコントロールの徹底等を図りましたが、利益は前年並みの結果となりました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は、1,250百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は49百万円（同6.8%減）となりました。

（テクニカルソリューション事業）

映像機器レンタル部門は、売上が低迷し、積極的に進めていた設備投資の機材関連費用が増加したこと等もあり、業績は低調に推移いたしました。ポストプロダクション部門におきましては、受注・価格競争の影響を引き続き受けているものの、安定した受注ができたこと等により前年並みの結果となりました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、1,390百万円（同1.6%減）、営業利益は195百万円（同25.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べて215百万円減少し4,701百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加106百万円、受取手形の減少242百万円、売掛金の減少72百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて2百万円増加し3,525百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の減少59百万円、無形固定資産の増加20百万円、投資有価証券の増加21百万円、敷金及び保証金の増加16百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて213百万円減少し8,227百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて172百万円減少し3,556百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少55百万円、未払法人税等の減少84百万円、賞与引当金の減少113百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて52百万円減少し1,092百万円となりました。主な要因は、リース債務の減少35百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて225百万円減少し4,649百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて11百万円増加し3,577百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加27百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は43.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,328,976	14,328,976	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	14,328,976	14,328,976		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日		14,328,976		471,143		472,806

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,434,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,890,200	128,902	
単元未満株式	普通株式 3,876		
発行済株式総数	14,328,976		
総株主の議決権		128,902	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社レイ	東京都港区六本木 6 15 21	1,434,900		1,434,900	10.01
計		1,434,900		1,434,900	10.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 2 月29日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	921,070	1,027,794
受取手形	486,169	243,599
売掛金	2,632,710	2,560,334
たな卸資産	591,843	629,440
繰延税金資産	153,436	114,210
前払費用	94,491	87,822
その他	48,804	46,239
貸倒引当金	11,418	8,070
流動資産合計	4,917,107	4,701,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	795,222	804,213
減価償却累計額	206,080	211,401
建物及び構築物（純額）	589,141	592,812
機械装置及び運搬具	1,060,087	1,064,099
減価償却累計額	822,136	834,939
機械装置及び運搬具（純額）	237,950	229,159
工具、器具及び備品	280,913	287,807
減価償却累計額	242,067	243,571
工具、器具及び備品（純額）	38,846	44,235
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	2,021,956	1,851,902
減価償却累計額	1,056,512	945,735
リース資産（純額）	965,443	906,167
有形固定資産合計	2,941,265	2,882,257
無形固定資産		
ソフトウェア	47,194	42,221
のれん	16,478	12,040
その他	17,566	47,884
無形固定資産合計	81,238	102,145
投資その他の資産		
投資有価証券	236,449	258,268
出資金	2,487	1,443
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	29,351	27,486
長期前払費用	13,259	16,598
敷金及び保証金	198,218	214,353
保険積立金	49,473	49,473
繰延税金資産	71	67
その他	1,120	1,120
貸倒引当金	34,369	32,504
投資その他の資産合計	501,079	541,325
固定資産合計	3,523,583	3,525,728
資産合計	8,440,690	8,227,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 2 月29日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	921,611	865,808
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	135,400	135,400
リース債務	468,664	442,095
未払金	193,246	234,848
未払消費税等	52,473	64,008
未払費用	65,030	93,900
未払法人税等	89,315	4,565
預り金	34,848	83,692
賞与引当金	191,511	78,196
その他	77,316	54,429
流動負債合計	3,729,419	3,556,946
固定負債		
長期借入金	522,500	495,000
リース債務	568,796	533,176
繰延税金負債	8,571	18,631
その他	45,965	46,044
固定負債合計	1,145,833	1,092,852
負債合計	4,875,252	4,649,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	481,764	481,267
利益剰余金	2,802,041	2,792,115
自己株式	246,728	246,728
株主資本合計	3,508,221	3,497,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,408	65,152
為替換算調整勘定	18,407	12,932
その他の包括利益累計額合計	55,815	78,084
非支配株主持分	1,400	1,417
純資産合計	3,565,437	3,577,300
負債純資産合計	8,440,690	8,227,099

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	2,685,822	2,641,110
売上原価	1,851,338	1,865,683
売上総利益	834,484	775,426
販売費及び一般管理費	685,913	677,886
営業利益	148,571	97,539
営業外収益		
受取利息	0	-
受取配当金	2,418	348
補助金収入	-	19,986
貸倒引当金戻入額	3,402	3,424
その他	5,068	5,753
営業外収益合計	10,889	29,513
営業外費用		
支払利息	6,004	5,193
持分法による投資損失	10,951	12,048
出資金運用損	6,303	-
その他	197	-
営業外費用合計	23,457	17,242
経常利益	136,003	109,810
特別利益		
新株予約権戻入益	12,483	-
特別利益合計	12,483	-
特別損失		
持分変動損失	497	-
固定資産除却損	21	917
特別損失合計	518	917
税金等調整前四半期純利益	147,967	108,893
法人税、住民税及び事業税	15,520	567
法人税等調整額	12,225	38,025
法人税等合計	3,295	38,592
四半期純利益	144,672	70,300
非支配株主に帰属する四半期純利益	93	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	144,578	70,285

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	144,672	70,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,442	27,744
持分法適用会社に対する持分相当額	58	5,474
その他の包括利益合計	43,384	22,270
四半期包括利益	101,288	92,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,193	92,554
非支配株主に係る四半期包括利益	94	16

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

(会計方針の変更)

(企業会計に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱い従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累計的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
減価償却費	147,025千円	165,354千円
のれんの償却額	1,373千円	1,094千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	63,890	5.0	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月21日 取締役会	普通株式	77,364	6.0	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,272,614	1,413,207	2,685,822		2,685,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	200	81,921	82,121	82,121	
計	1,272,814	1,495,129	2,767,943	82,121	2,685,822
セグメント利益	53,457	262,594	316,052	167,480	148,571

(注) 1 セグメント利益の調整額 167,480千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,250,835	1,390,274	2,641,110		2,641,110
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,250	69,453	70,703	70,703	
計	1,252,085	1,459,727	2,711,813	70,703	2,641,110
セグメント利益	49,830	195,068	244,899	147,359	97,539

(注) 1 セグメント利益の調整額 147,359千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し、また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更したことに伴い、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	11円27銭	5円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	144,578	70,285
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	144,578	70,285
普通株式の期中平均株式数(株)	12,823,057	12,894,014
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	11円21銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	76,558	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年4月21日開催の取締役会において、平成28年2月29日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	77,364千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年5月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月13日

株式会社レイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。